



Change the **卸** Forever

～たゆまぬ変革を～

株主の皆さまへ

第 **114** 期

株主通信

事業活動の中間ご報告

2022年4月1日～ 2022年9月30日

目次

社長メッセージ	1
2027メディパル中期ビジョン	5
ニュース&トピックス	9
連結業績ハイライト	11
セグメント別業績	12
会社概要	13
株式の状況	14

株式会社 **メディパルホールディングス**

証券コード7459



代表取締役社長 渡辺 秀一

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃のご支援に心より感謝申し上げます、ここに株主通信(第114期事業活動の中間ご報告)をお届けいたします。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立により、緩やかに持ち直しの動きが見られる一方で、原材料やエネルギー価格の高騰による物価高や金利差の拡大

を背景とした円安の加速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、メディパルグループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と心身ともに健やかな暮らしを支えるべく、事業活動に取り組んでおります。

「医療と健康、美」の流通で社会に 貢献する新しい卸の形をめざして

当社は、2022年4月、H.U.グループホールディングス(株)と、医療・ヘルスケア領域における物流合併会社(株)メディスケットを設立いたしました。医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン^{※1}に準拠した高品質な物流サービスを活用して、ヘルスケアに関わるさまざまな企業の参画を促進してまいります。

また、7月、東七(株)との間で、当社が2023年4月1日付で同社の発行済株式の全てを取得する取引に関して基本合意書を締結いたしました。

さらに、CVCファンド^{※2}を活用した事業成長投資を積極的に進めました。5月、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics(株)、8月、CAR-T^{※3}細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発を行うノイルイミュン・バイオテック(株)、9月には医薬品向けヒト末梢血由来完全ヒト抗体の研究・開発を行う(株)イーベックへ、それぞれ出資いたしました。今後もさまざまなベンチャー企業への出資可能性を検討してまいります。

※1 GDPガイドライン(Good Distribution Practice=医薬品の適正流通):流通経路(仕入・保管・供給)の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたもの。
 ※2 CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンド:国内外のベンチャー企業への投資および成長支援を行うことで収益基盤の拡大と企業価値の最大化をめざす。
 ※3 CAR-T:白血球の一種であるTリンパ球に、がん細胞に特異的に発現する抗原を認識する抗体を導入した細胞製剤。

業績および配当金について

2023年3月期第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆6,853億96百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益255億43百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益332億61百万円(前年同期比0.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益173億24百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

配当については、当中間期は、1株当たり23円とさせていただきます。年間配当金は1株当たり46円を予定しております。

配当金のご案内

2023年3月期
中間配当金 1株当たり23円

1株当たり年間配当金



メディアルの「ありたい姿」

人口減少・少子高齢化、デジタル技術の進歩や科学技術の革新などにより、人々の価値観は大きく変化しております。「医療と健康、美」の事業フィールドにおいては、健康寿命の延伸ニーズや予防・未病への関心の高まりが予測されております。一方、環境問題への取組みは世界的な喫緊の課題となっております。

物流面においては、環境負荷の低減を伴う効率化が求められる一方で、遺伝子治療や再生医療をはじめとする革新的な技術や医薬品の登場により、温度や振動などを管理できる高度な物流技術の必要性が高まっております。

環境変化が激しく将来予想が難しくなる中、長期的な視点でメディアルグループの「ありたい姿」として、『「医療と健康、美」を広げ、支え、つなぐ健康応援オーケストラ』を掲げました。経営理念のもと、従来の枠組みに捉われず、「医療と健康、美」の広い事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、さまざまな分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかな社会の実現と企業価値の向上をめざしてまいります。

「2027メディアル中期ビジョン」を策定

このたび、5か年の新たな中期ビジョン「2027メディアル中期ビジョン **Change the 卸 Forever ～たゆまぬ変革を～**」を策定いたしました。同ビジョンは、メディアルグループの「ありたい姿」を実現する戦略として位置づけております。事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によって、①海外への進出 ②予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大 ③デジタルを活用したビジネス基盤の強化 ④持続可能な流通の構築 ⑤地域医療における価値共創の5つの成長戦略を展開してまいります。

成長戦略の基盤となるのは、人材戦略と財務戦略です。各戦略の実行を通じて社会価値・顧客価値を創造してグループの持続的成長をめざしてまいります。

また、サステナビリティ方針を策定し、本方針のもと特定した重要課題についても戦略に反映してまいります。さらにESGの課題解決を着実に遂行していくため、「環境」では温室効果ガス排出量削減、「社会」では女性活躍推進、「企業統治」ではガバナンス体制の強化といった中長期の目標を掲げ、戦略実行の中で達成をめざしてまいります。

☞ 「2027メディアル中期ビジョン」の詳細については、P5～P8をご覧ください。

コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスの徹底」はグループ経営方針の柱であり、代表取締役社長である私がグループコンプライアンス管掌として率先・推進してまいります。また、コンプライアンス重視の姿勢を明確に示し、遵法精神に則った企業風土を確立していくため、「企業活動指針」を制定しております。

さらに、社外取締役を交えた「コンプライアンス委員会」を定期的に開催するなど、組織的かつ継続的にコンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

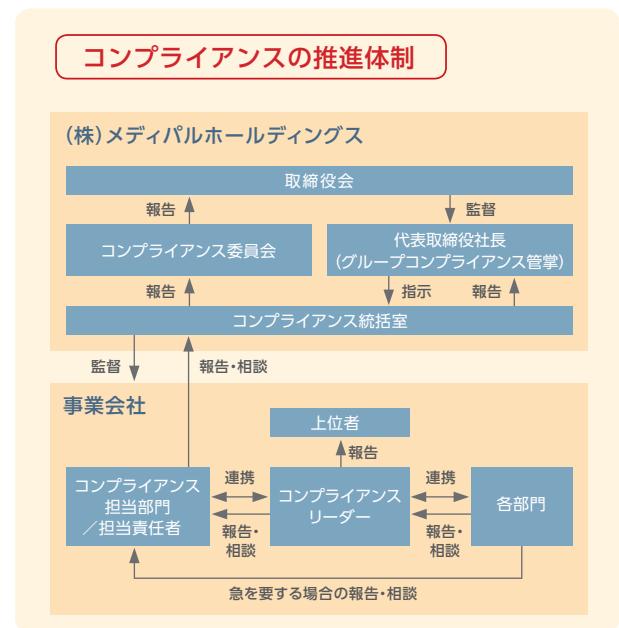
社員教育、啓発活動とともに、モニタリングにより、改善、指導、助言、監督を継続して行うことで、さらなる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努め、企業価値の向上に努めてまいります。

メディアルグループは、いかなる環境変化に直面しても、主体的に物事を考え、常に自己変革し、人々の健康と社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆さまには、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業活動指針

遵法精神に則り、
正しい競争をすることは、
全従業員の質的水準を上げ、
企業に変革を起こし、
お客様の喜びにつながり、
さらなる企業価値向上となる。



Change the 卸 Forever

～たゆまぬ変革を～

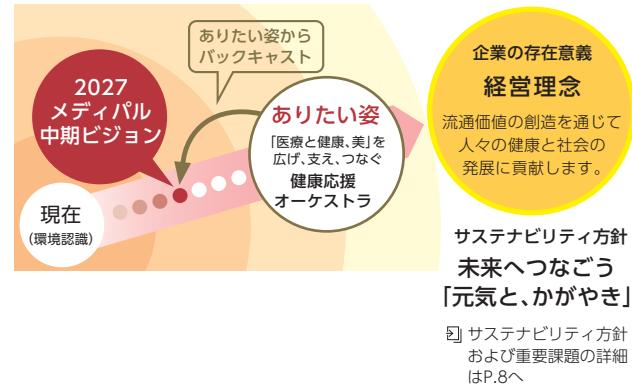
事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働で変革・成長する

当社は、2023年3月期から2027年3月期までの5年間の新たな中期ビジョンとして、「2027メディパル中期ビジョン **Change the 卸 Forever** ～たゆまぬ変革を～」を策定しました。

「医療と健康、美」という広い事業フィールドで、誰もが心身ともに健康である社会への貢献と企業価値向上をめざすにあたり、当社グループの未来を見据え、長期的な視点での経営理念に基づいたありたい姿を新たに掲げました。

本中期ビジョンは、「ありたい姿」と現実とのギャップを埋めるための5年間の戦略として位置づけています。

2027メディパル中期ビジョンの位置づけ



メディパルグループのありたい姿

『医療と健康、美』を広げ、支え、つなぐ 健康応援オーケストラ

健康寿命の延伸に向けて、「人々の健やかな暮らしとは何か?」「そのために、私たちにできることは何か?」を問いかけ、さまざまな可能性を追求して実現していきたいと考えています。

従来の枠組みに捉われず、「医療と健康、美」という広い事業フィールドで社会価値、顧客価値を創出する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、さまざまな分野の

パートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健康である社会の実現と企業価値の向上をめざします。

また「オーケストラ」という言葉には、多様性のある従業員一人ひとりが個性と強みを発揮しながらハーモニーを奏でるが如く活躍することで、企業としての価値を提供していきたいという思いを込めています。

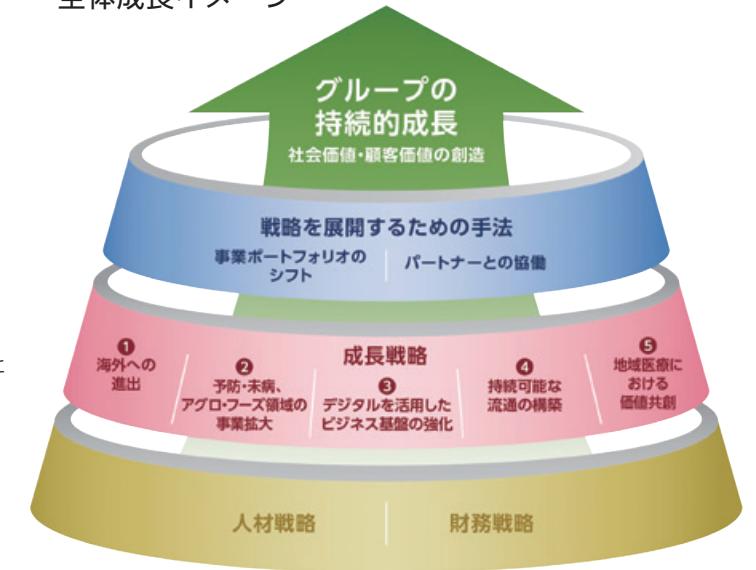
成長戦略

人材戦略・財務戦略を基盤として

- 1 海外への進出
- 2 予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大
- 3 デジタルを活用したビジネス基盤の強化
- 4 持続可能な流通の構築
- 5 地域医療における価値共創

の5つの成長戦略を実行してまいります。これらの戦略を「事業ポートフォリオのシフト」と「パートナーとの協働」という手法を用いて展開することで、社会価値・顧客価値を創造し、グループの持続的成長をめざします。

全体成長イメージ



経営目標

主要財務指標

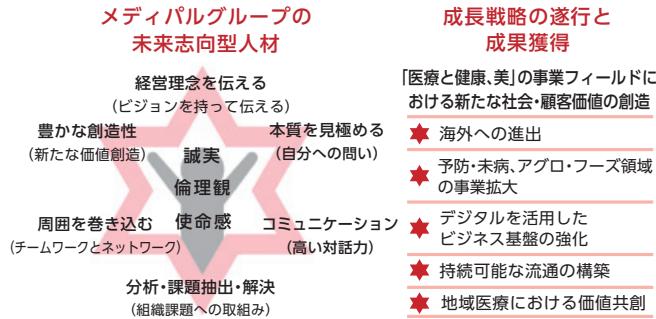
項目	目標
総合収益性	ROE 5年後に9%
	経常利益額 5年後に1,000億円
投資	成長投資 5年間で1,000億円
株主還元	総還元性向 40%を目安に安定配当

成長戦略を通じたESG課題解決

- 環境** **脱炭素への取組み**
温室効果ガス排出量*削減目標
2030年度 **50%削減**(2020年度比)
2050年度 **カーボンニュートラル**
*Scope1+Scope2
- 社会** **ダイバーシティ&インクルージョンの推進**
女性活躍推進目標
2030年度 管理職に占める **女性割合20%以上**
- 企業統治** **健全で透明性の高い企業経営**
コンプライアンスに関する研修の拡充
グループ会社に対応したガバナンス体制の構築

人材戦略

人材戦略と成長戦略の同期により
成果を創出していきます。



未来志向型人材の育成	創造性豊かな企業文化醸成	多様な人材活躍
人材投資 中期ビジョン5年間で100億円		

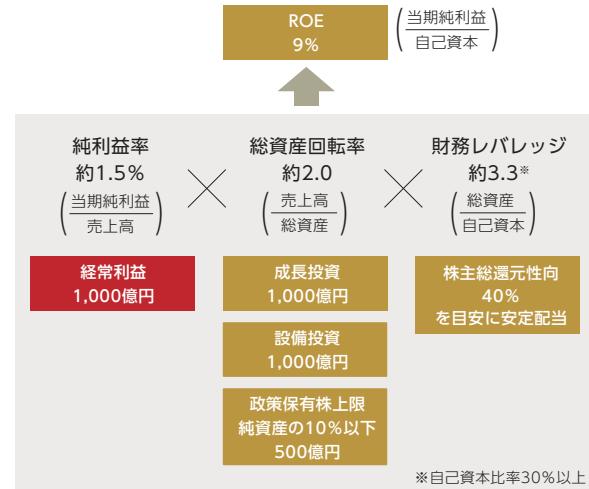
採用	<ul style="list-style-type: none"> ●メディパルグループの未来志向型人材要件による採用 ●外部人材の積極採用
育成	<ul style="list-style-type: none"> ●ステージ別リーダーシップ研修の実施強化 ●エンゲージメント&職場風土調査の実施 ●One on One、メンタリングの実施 ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進
制度	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社間人材交流、リスクニング ●人材データベース、ハイポテンシャルリストの作成 ●ジョブリターン制度、他社交流の推進 ●多様な働き方の推進、制度化
評価・報酬	<ul style="list-style-type: none"> ●フェアな評価と競争力のある報酬 ●年功序列から成果優先の昇進と報酬

人材戦略部の創設 ISO30414*の取得をめざす

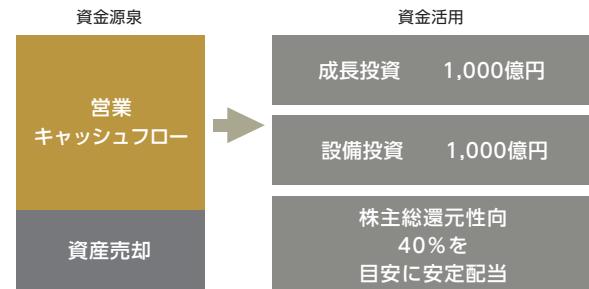
*ISO30414:ISOが制定するマネジメントシステム規格で、「社内外に対する人的資本の情報開示のガイドライン」です。組織が自社の従業員に関する人的資本の情報を定量化し、開示するための国際的な指標として設けられました。

財務戦略

成長戦略の実行を通じて、
5年後に経常利益1,000億円、
ROE9%をめざします。



営業キャッシュフローを基礎として、一部資産売却によって
得た資金で投資・株主還元等を実行していきます。



サステナビリティ方針と重要課題(マテリアリティ)

サステナビリティ方針

未来へつなごう「元気と、かがやき」

私たちメディパルグループは、
「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」
の経営理念のもと、地球環境と社会の課題を
さまざまなステークホルダーとともに解決します。
この地球で、だれもが今日より元気でかがやける未来のために。
私たちは、持続可能な社会の実現と企業価値向上をめざしていきます。

重要課題(マテリアリティ)

<p>持続可能な「医療と健康、美」の流通</p> <p>3 すべての人に健康と福祉を 11 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>新たな価値創造による収益性の向上</p> <p>9 産業と雇用創出 17 パートナーシップで社会を元気にしよう</p>	<p>未来を担う人材の育成</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>ダイバーシティ&インクルージョンの推進</p> <p>5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も</p>	<p>脱炭素への取組み</p> <p>7 エネルギーと気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>健全で透明性の高い企業経営</p> <p>16 平和と公正をすべての人に</p>
--	--	---------------------------------------	--	--	---

中期ビジョンの詳細をホームページ(<https://www.medipal.co.jp/ir/strategy/>)に記載しております。ぜひご覧ください。



事業成長投資

有望なベンチャー企業などへの投資を行い、事業成長に向けたパートナーシップの構築を進めています

2022.5 CVC 

Chordia Therapeutics (株)へ出資

がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics (株)へ出資し、同社と業務提携に関する基本合意書を締結しました。協業により患者さんへ新たな治療法を提供していきます。



2022.9 CVC 

(株)イーベックへ出資

医薬品向けヒト末梢血由来完全ヒト抗体の研究・開発を行う(株)イーベックへ出資しました。イーベック抗体の開発を支援し、将来の取扱い製品の拡充をめざしていきます。



2022.8 CVC 

ノイルイミュン・バイオテック(株)へ出資

CAR-T*細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発を行うノイルイミュン・バイオテック(株)へ出資しました。本出資を通じて、固形がんへの効果が期待されるPRIME CAR-T細胞療法の開発を支援していきます。

*CAR-Tとは、白血球の一種であるTリンパ球に、がん細胞に特異的に発現する抗原を認識する抗体を導入した細胞製剤です。



2022.8 PFM® 

(株)ファンペップ開発品目に対する選択権行使

㈱ファンペップが開発中の抗IL-23抗体誘導ペプチドであるFPP005を製品開発投資(PFM®)対象品目として新たに選定しました。抗体誘導ペプチドを用いることで、効果の高い医薬品を安価に製造できるようになる可能性があります。病気に苦しむ患者さんがより良い医療を受けられるよう、引き続きPFM®による支援を積極的に行っていきます。



サステナビリティへの取組み

持続可能な社会の実現に貢献するため、環境や働き方の課題解決につながる取組みも進めています

女性活躍推進に向けた取組み

2022.4 

「ウィメンズコーディネーター」を設置

女性診療科領域の疾病に特化し、医薬品や予防・診断・治療等に関する情報を総合的に医療機関へ提供する営業担当者「ウィメンズコーディネーター」を新設しました。地域医療コーディネーターの役割を担い、幼少期から更年期まで女性の健康を側面から支援していきます。また、この取組みは、女性社員のライフステージに合わせたキャリア形成にもつながっており、女性社員の活躍の機会を創出しています。



ウィメンズコーディネーターのメンバー

2022.6 

「Shift P 服薬支援制度」を導入

女性が健康で明るく活躍できる社会の実現をめざし、2019年より(株)エムティーアイと低用量ピルの服薬を支援する「Shift P」プロジェクトの活動に取り組んでいます。本制度は、「Shift P」の活動の一環として、月経困難症などに悩む当社およびグループ会社15社の女性従業員に産婦人科受診の機会を提供し、低用量ピルを安心して服薬できるサポートを行うことで、心身ともに健康的に働ける職場環境の構築を目的としています。



Shift P メンバー活動風景

環境への取組み

2022.4 

(株)PALTAC、つかいすてない傘「サステナブレラ」の新商品記者発表会を開催

(株)サエラ、(株)TBMとともに、サステナブレラの新商品記者発表会を開催しました。ビニール傘は年間約6,000万本、1日当たり約10万本以上廃棄されています。再生材料の活用等により循環型社会をめざすという3社の共通の想いから生まれた「サステナブレラ」の流通拡大を図ることで、ビニール傘の新しいスタンダードの創出に挑戦していきます。



記者発表会の様子

左から
PALTAC 山田恭嵩 専務執行役員
サエラ 山本健 代表取締役社長
TBM 山口太一 執行役員 CSO

事業基盤の強化への取組み

2022.7

東七(株)の株式取得に関する基本合意書を締結

東七(株)の発行済株式の全てを取得する取引に関して基本合意書を締結しました。長崎県および佐賀県における事業基盤のさらなる強化・充実を図っていきます。現在、2023年4月1日付で当社が東七(株)の発行済株式の全てを取得することをめざして、協議および検討を進めております。

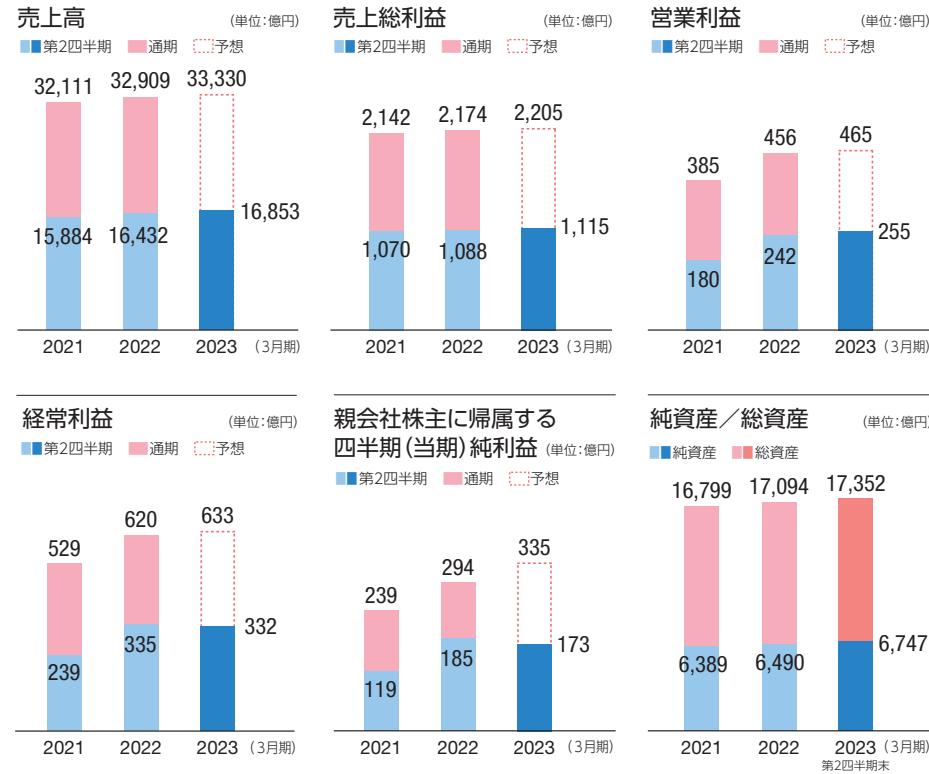


メディカルDictionary

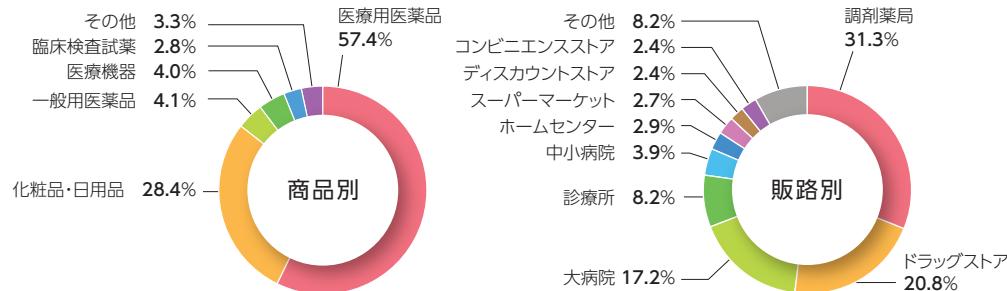
ALC	: Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料、臨床検査試薬などを扱う高機能物流センター。調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給
AR	: Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称

PFM®	: Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、リスクとリターンを製薬企業と共有するビジネスモデル
PMS	: Post Marketing Surveillance	製造販売後調査。医薬品や医療機器を発売した企業が、製品の品質・有効性・安全性を確認するために法的に義務づけられた調査

連結業績ハイライト (2023年3月期 第2四半期)



売上高の内訳



売上高
1兆6,853億円

営業利益
255億円

経常利益
332億円

親会社株主に帰属する
四半期純利益
173億円

最新の
決算説明会資料を
ご覧いただけます

こちらのQRコードから
アクセスしてください。

<https://www.medipal.co.jp/ir/library/presentation/>

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

セグメント別業績 (2023年3月期 第2四半期)

医療用医薬品等卸売事業

売上高
1兆956億円
前年同期比 **1.7%増**

営業利益
120億円
前年同期比 **29.4%増**

売上高構成比 **65%** | 営業利益構成比 **47%**

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げや、新型コロナウイルス感染症の拡大があったものの、受診抑制は前年同期に比べて緩和されたことに加え、同感染症の治療薬や、抗がん剤、免疫疾患治療剤などの販売が増加したことなどにより伸長しました。このような状況の中、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るため、卸機能を最大限に発揮するさまざまな取組みを行いました。

- ALC*では超低温を含めた全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築。超低温保管・輸送用カートの医療機関、企業向けレンタルサービスを開始。
- お得意様と連携し、新たな医薬品流通最適化モデルを構築。
- AR*、PMS*、PFM**などの新規事業が収益に寄与。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

売上高
5,548億円
前年同期比 **4.4%増**

営業利益
119億円
前年同期比 **10.4%減**

売上高構成比 **33%** | 営業利益構成比 **47%**

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業の販売は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、風邪薬や解熱鎮痛剤などコロナ関連品の需要が前年同期を大きく上回りました。また、行動制限の緩和により感染拡大下においても人流が増加し、メイクアップや日焼け止めなどの外出関連品も好調に推移しました。このような状況の中、お取引様との連携・協働による取組みを進め、売上拡大に努めるとともに、将来の持続的成長を見据えた新物流センターへの投資などを着実に進めてきました。

- 海外事業の強化を目的に、経済成長が期待できるベトナムに現地法人を設立し、2022年10月から業務を開始。
- 小売業様と協働で実施した「返品削減および在庫偏重解消による販売機会ロス」の取組みが評価され、「サプライチェーン イノベーション大賞*」の優秀賞を受賞。

*サプライチェーン イノベーション大賞とは、サプライチェーン全体の最適化に向け、優れた取組みを牽引した企業に対して経済産業省が事務局を務める製・配・販連携協議会が表彰するものです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

売上高
367億円
前年同期比 **2.6%増**

営業利益
13億円
前年同期比 **2.2%増**

売上高構成比 **2%** | 営業利益構成比 **6%**

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業の販売は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、自社企画品の普及・定着や全国展開の強みを活かした営業の推進などにより、順調に推移しました。

動物用医薬品等卸売事業

- 動物病院向けWEB発注情報システム「MP+(エムピープラス)」の利用拡大。
- 流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進

食品加工原材料等卸売事業

- 商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進
- お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みを推進

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号
資本金	223億98百万円
創業	1898(明治31)年10月8日
設立	1923(大正12)年5月6日
従業員数	12,824名(連結ベース)
取締役	代表取締役社長 渡辺 秀一 取締役副社長 長福 恭弘 専務取締役 依田 俊英 常務取締役 左近 祐史 取締役 三村 浩一 取締役 渡辺 紳二郎 取締役 今川 国明 取締役 糟谷 誠一 社外取締役 加々美 光子 社外取締役 浅野 敏雄 社外取締役 昌子 久仁子 社外取締役 岩本 洋
監査役	常勤監査役 平澤 利夫 常勤監査役 神田 茂 社外監査役 北川 哲雄 社外監査役 豊田 友康 社外監査役 佐貫 葉子
執行役員 ^{*1}	主席執行役員 鎗水 博司 上席執行役員 川原 正範 執行役員 京極 光弘 執行役員 柳井 宣人 執行役員 筒井 久 執行役員 柏木 整 執行役員 橋田 一夫 執行役員 山崎 照弘 執行役員 平賀 久夫 執行役員 松井 文一 執行役員 北原 禎一 執行役員 内匠屋 篤 執行役員 一柳 吉孝 執行役員 小路 哲也 執行役員 杉森 泰彦 執行役員 飯塚 隆久 執行役員 伊藤 みどり

グループ会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社メディセオ(東京都中央区)
株式会社エバルス(広島市南区)
株式会社アトル(福岡市東区)
SPLine株式会社(東京都中央区)
株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)
株式会社アステック(茨城県つくば市)
株式会社MVC(福岡市東区)
株式会社ファルフィールド(東京都江東区)
メディエ株式会社(東京都中央区)
株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)
株式会社メディパル保険サービス(神戸市中央区)
株式会社メディスケット(埼玉県三郷市)
四国薬業株式会社(愛媛県松山市)^{*2}
株式会社よんやく(愛媛県松山市)^{*2}
中澤氏家業株式会社(高知県南国市)^{*2}
東七株式会社(長崎県佐世保市)^{*2}

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)
メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)



当社および当社連結対象の
子会社7社^{*3}が
「健康経営優良法人2022」認定取得



当社連結対象の
(株)メディセオが
「えるぼし認定(3つ星)」取得

^{*1} 2022年10月1日現在

^{*2} 資本・業務提携会社

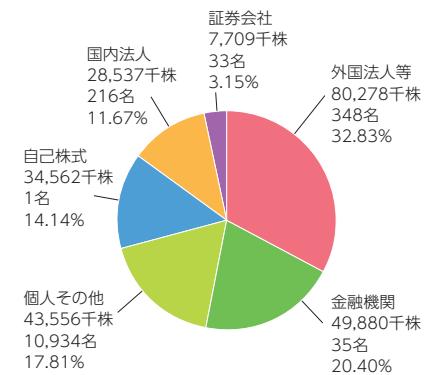
^{*3} (株)メディセオ、(株)エバルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、(株)PALTAC、MPアグロ(株)、メディパルフーズ(株)

株式の状況 (2022年9月30日現在)

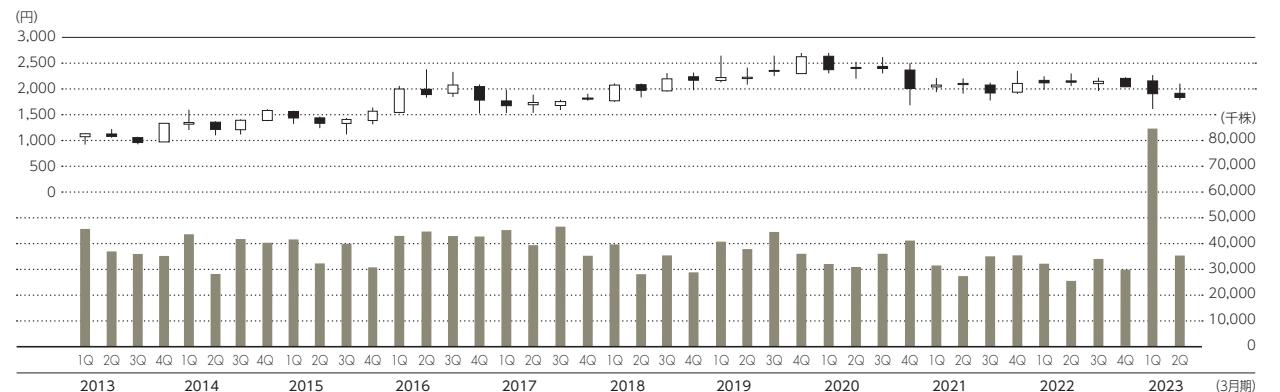
株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株
発行済株式総数 244,524,496株
株主数 11,567名

所有者別分布状況 (持株比率)



株価及び株式売買高の推移 (四半期定)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,957	12.84
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	9,616	4.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,190	4.38
MPグループメディセオ従業員持株会	5,937	2.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5,719	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5,462	2.60
小林製薬株式会社	5,074	2.42
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	4,345	2.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,197	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	3,462	1.65

(注) 1. 当社は、自己株式34,562千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株主メモ (2022年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

マイナンバー制度に関する お手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。